

芹澤健介著『コンビニ外国人』新潮新書（2018年）

本書によると、日本の在留外国人は約247万人（2017年6月時点）で、在留外国人の割合は約1.9%であるという。また、外国人労働者は2017年に約128万人と、この10年で約2.6倍に増加し、留学生アルバイトの数は5年前と比べて約2.5倍に伸びているという。

本書における著者の問題意識は、外国人労働者を受け入れるべきか否かというものではない。外国人労働者のインタビューを中心に、人口減少社会に突入している日本が既に外国人の労働力に依存しており、その取り巻く環境に様々な課題があることから、外国人労働者に対してどのように向き合っていくのかを考えるという点にある。

第一章では、コンビニ業界の事情や、そこで働く留学生のインタビューなどが中心となっている。コンビニで働く留学生のほとんどは大学などに進学する前の日本語学校の生徒である。彼らは、留学費用の返済、学費、生活費などの負担からアルバイトをせざるを得ない状況にある者が多く、人手不足で採用されやすいコンビニで働いている。一方、人手不足に悩むコンビニ各社は外国人スタッフの受け入れを進めている。コンビニで働く外国人は大手三社だけで2017年に4万人を超えており、スタッフの20人に1人が外国人ということである。なかでも、コンビニ大手L社では、日本で即戦力として働けるよう、海外に専用の研修施設を設置して基本を身につけさせ、L社のコンビニでアルバイトすることを条件とした奨学金制度まで行っているという。

第四章では、“現代の奴隷制度”とまで言われた外国人技能実習制度を取り巻く問題に加え、業界団体が新たな対象職種として「コンビニ運營業務」を追加するよう政府に申請したことについても触れられている。

第五章では、多くの留学生が日本で最初に所属することになる日本語学校を取り巻く問題について指摘している。日本語学校は教育機関であると同時に、「留学」の在留資格を付与する機関である。日本には600校以上の日本語学校があるが、この5年間で急激に増加し、200校以上増えている。なかには、十分な教員が配置されていない、書類を偽造して強制的に専門学校に入学させる、留学生のアルバイト先を違法にあっせんする、といった悪質なところも存在する。

そして第七章では、多文化共生を進め、外国人も受け入れる自治体などの取り組みを取り上げている。著者は、長期的に見れば人口が減っていく国は日本だけではなく、将来的には労働力不足に陥った国々で働き手の奪い合いが始まると予測する。「共生という理想は簡単に実現できるものではない」としつつも、キーになるのは交流の経験であり、最初の一步を踏み出すことで、外国人との壁を薄く、低くしていくことはできる、というのが著者の主張である。

本書は『コンビニ外国人』というタイトルではあるものの、コンビニでアルバイトとして働く留学生を取り巻く問題を示すだけにとどまらない。人手不足はコンビニ業界だけの問題ではなく、既に他の業界においても顕在化している。また、留学生のアルバイトだけでなく、技能実習制度や外国人による起業なども含め、日本在留の外国人を取り巻く環境は様々な課題が複雑に絡み合っている。我々も日本で働く同じ仲間として、支え合っていかなければならないと思う。（浅香 徹）